

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

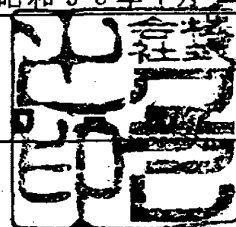
連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月22日提出

会 社 名

株式会社



英 訳 名

KURARAY CO., LTD.

代表者の役職氏名

取締役社長 上 野 他 一



本店の所在の場所 倉敷市酒津1621番地

電話番号 倉敷22局0580番

連 絡 者 大阪市北区梅田1丁目12番39号(新阪急ビル内) 電話番号 大阪348局2053番

管理財務本部・経理部長 原 圭 一 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目8番2号(新日本橋ビル内) 電話番号 東京277局3320番

連 絡 者

管理財務本部・東京財務部長 渡 辺 四 郎

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。また、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、前連結会計年度は百万円未満の端数を四捨五入して表示しているが、当連結会計年度は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. この連結財務諸表(連結会計年度:自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大同会計事務所及び監査法人浩陽会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

監 査 対 象

取締役社長 上 野 他 一 殿

作 成 日 昭和58年7月21日

監査法人の名称 監査法人 大同会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

池 見 博

主たる事務所所在地 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目8番4号

関与社員が主として
執務した事務所所在地 大阪市北区天神橋3丁目3番3号 高橋ビル東3号館

監査法人の名称 監査法人 浩陽会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

稲 井 幸 晴

事務所所在地 大阪市北区中之島6丁目1番54号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている
監査対象の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表すなわち連
結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手
続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認め
られる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結会計方針に関する記載事項3(2)に記載の通り、公害防止設備
等機械装置の一部についての減価償却方法に関する会計処理の変更を除き前連結会計年度と同一の基準に
従って継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方
法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は上記の連結財務諸表が監査対象及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財
政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度末 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	51,284		1. 現 金 及 び 預 金	52,662	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	45,780		2. 受取手形及び売掛金 ※1	50,248	
3. 有 価 証 券	16,478		3. 有 価 証 券	13,849	
4. た な 卸 資 産	65,885		4. た な 卸 資 産	69,048	
5. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	6,653		5. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	6,442	
6. その他の流動資産	5,858		6. その他の流動資産	5,302	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 1,097		7. 貸 倒 引 当 金	△ 947	
流動資産合計	190,841	66.7	流動資産合計	196,605	66.9
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産 ※2			1. 有 形 固 定 資 産 ※2		
(1) 建物及び構築物	20,074		(1) 建物及び構築物	19,734	
(2) 機械及び装置	39,736		(2) 機械及び装置	35,761	
(3) 土 地	11,950		(3) 土 地	12,024	
(4) 建設仮勘定	3,965		(4) 建設仮勘定	9,459	
(5) その他の有形固定資産	1,403		(5) その他の有形固定資産	1,532	
有形固定資産合計	77,128		有形固定資産合計	78,512	
2. 無 形 固 定 資 産			2. 無 形 固 定 資 産		
その他の無形固定資産	783		その他の無形固定資産	738	
無形固定資産合計	783		無形固定資産合計	738	
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	3,739		(1) 投資有価証券	4,814	
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式	3,910		(2) 非連結子会社及び 関連会社株式	3,808	
(3) 長期貸付金	5,018		(3) 長期貸付金	5,385	
(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,330		(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,089	
(5) その他の投資その他の資産	3,134		(5) その他の投資その他の資産	2,943	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1,312		(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1,341	
投資その他の資産合計	16,819		投資その他の資産合計	17,700	
固定資産合計	94,730	33.1	固定資産合計	96,951	33.0
III 連 結 調 整 勘 定	436	0.2	III 連 結 調 整 勘 定	290	0.1
資 産 合 計	286,007	100.0	資 産 合 計	293,848	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度末 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	58,699		1. 支払手形及び買掛金	59,266	
2. 短期借入金	81,541		2. 短期借入金	92,655	
3. 未払費用	12,727		3. 未払費用	11,742	
4. 法人税等引当金	1,294		4. 法人税等引当金	1,041	
5. 事業税等引当金	752		5. 事業税等引当金	556	
6. その他の流動負債	22,327		6. その他の流動負債	23,116	
流動負債合計	177,340	62.0	流動負債合計	188,378	64.1
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 社 債	1,349		1. 社 債	3,790	
2. 長期借入金	71,822		2. 長期借入金	66,229	
3. 退職給与引当金	8,600		3. 退職給与引当金	8,678	
4. その他の固定負債	3,443		4. その他の固定負債	3,393	
固定負債合計	85,214	29.8	固定負債合計	82,090	28.0
III 特 定 引 当 金					
1. 海外市場開拓準備金	41				
2. 特別償却準備金	764				
3. 公害防止準備金	87				
4. 価格変動準備金	516				
5. 海外投資損失準備金	33				
特定引当金合計	1,441	0.5			
IV 少 数 株 主 持 分	1,690	0.6	III 少 数 株 主 持 分	1,809	0.6
負 債 合 計	265,685	92.9	負 債 合 計	272,278	92.7
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	10,600		I 資 本 金	10,669	
II 資 本 準 備 金	1,958		II 資 本 準 備 金	2,147	
III 利 益 準 備 金	2,346		III 利 益 準 備 金	2,431	
IV その他の剰余金	5,418		IV その他の剰余金 ※3	6,823	
				21,571	
			V 自 己 株 式	△ 2	
資 本 合 計	20,322	7.1	資 本 合 計	21,569	7.3
負 債 資 本 合 計	286,007	100.0	負 債 資 本 合 計	293,848	100.0

脚注(前連結会計年度末)

※1. 受取手形割引高 33,518百万円

※2. 有形固定資産減価償却引当金合計額 158,838百万円

脚注(当連結会計年度末)

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目		前連結会計年度		期 別 科 目		当連結会計年度			
		(昭和56年4月1日~昭和57年3月31日)				(昭和57年4月1日~昭和58年3月31日)			
		金 額	構成比率			金 額	構成比率		
				%					%
I 売 上 高			277,021	100.0	I 売 上 高			279,422	100.0
II 売 上 原 価			228,816	82.6	II 売 上 原 価			230,667	82.6
売上総利益			48,205	17.4	売上総利益			48,755	17.4
III 販売費及び一般管理費 ※1					III 販売費及び一般管理費 ※1				
1. 販 売 費		9,601			1. 販 売 費		10,572		
2. 一 般 管 理 費		21,057	30,658	11.1	2. 一 般 管 理 費		22,620	33,192	11.8
営業利益			17,547	6.3	営業利益			15,563	5.6
IV 営業外収益					IV 営業外収益				
1. 受取利息及び割引料		4,415			1. 受取利息及び割引料		3,945		
2. そ の 他 雑 収 益		1,802	6,217	2.3	2. そ の 他 雑 収 益		2,159	6,105	2.1
V 営業外費用					V 営業外費用				
1. 支払利息及び割引料		17,186			1. 支払利息及び割引料		15,909		
2. そ の 他 雑 損 失		1,572	18,758	6.8	2. そ の 他 雑 損 失		1,447	17,356	6.2
経常利益			5,006	1.8	経常利益			4,311	1.5
VI 特別利益					VI 特別利益				
固定資産売却益		269	269	0.1	固定資産売却益		5	5	—
VII 特別損失					VII 特別損失				
1. 体質改善特別損失		1,001			1. 体質改善特別損失		1,222		
2. そ の 他 特 別 損 失		33	1,034	0.4	2. そ の 他 特 別 損 失		20	1,243	0.4
税金等調整前当期純利益			4,241	1.5	税金等調整前当期純利益			3,074	1.1
VIII 特定引当金戻入額					VIII 特定引当金戻入額				
1. 特別償却準備金戻入		390			1. 特別償却準備金戻入		393		
2. 価格変動準備金戻入		115			2. 価格変動準備金戻入		514		
3. 海外投資損失準備金戻入		46			3. 海外投資損失準備金戻入		5		
4. 公害防止準備金戻入		25	576	0.2	4. 公害防止準備金戻入		58		
					5. 海外市場開拓準備金戻入		13	984	0.4
IX 特定引当金繰入額									
海外市場開拓準備金繰入		4	4	—					
税金等調整前当期利益			4,813	1.7	税金等調整前当期利益			4,058	1.5
法人税等 ※2			2,338	0.8	法人税等 ※2			2,395	0.9
少数株主利益			25	—	少数株主利益			19	—
連結調整勘定当期償却額			(損)146	0.1	連結調整勘定当期償却額			(損)145	0.1
当期利益			2,304	0.8	当期利益			1,498	0.5
その他の剰余金期首残高			3,824		その他の剰余金期首残高			5,417	
					その他の剰余金増加高				
					特定引当金よりの振替高		354		
					連結子会社の合併による増加高 ※3		11	365	
その他の剰余金減少高					その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額		63			利益準備金繰入額		85		
配 当 金		623			配 当 金		848		
役 員 賞 与		24	710		役 員 賞 与		25	958	
その他の剰余金期末残高			5,418		その他の剰余金期末残高			6,323	

脚 注 (前連結会計年度)	脚 注 (当連結会計年度)
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 支払運賃保管料 6,341 百万円 研 究 費 4,464 労 務 費 10,243 ※ 2. 法人税等のなかには住民税が含まれている。	

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 子会社 36 社のうち、重要な子会社 11 社（クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他）を連結の範囲に含めている。非連結子会社は 25 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）でその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社 25 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）、関連会社 32 社（クラレチコビー㈱、㈱コレホー他）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券及び投資有価証券は、平均法による原価法により評価している。たな卸資産は、主として平均法による原価法により評価している。 なお、当期よりたな卸資産の重要な割合を占める親会社及びクラレイソブレンケミカル㈱は、事務の合理化及びたな卸資産の評価のより適正化を図るため購入原材料及び仕掛品の評価基準を移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更した。この変更により売上原価は 24 百万円増加し、たな卸資産は同額減少している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社 39 社のうち、重要な子会社 11 社（クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他）を連結の範囲に含めている。非連結子会社は 28 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）でその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社 28 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）、関連会社 31 社（㈱コレホー、クラレハイドロンメディカル㈱他）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券及び投資有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価している。 ② たな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

退職給与引当金は、期末要支給額に対する現価額を引当てている。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外国通貨、短期金銭債権債務は決算日の為替相場により長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。なお長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。

	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額
債権	US\$ 5,062,669	百万円 1,119	百万円 1,244	百万円 △125
債務	US\$ 3,743,000	843	927	△84

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として定率法を採用している。

なお、当年度より親会社は、公害防止設備等機械装置の一部について減価償却方法を定額法から定率法に変更したが、その理由は、石油ショック以降とってきた設備投資抑制策を当年度より経営基盤の拡大のため転換したことに伴い費用のより合理的な期間配分をはかること及び固定資産管理におけるE D P化による事務合理化をはかるために減価償却方法を統一したことのためである。この変更による利益への影響は僅少である。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める損金算入限度相当額のほか債権の実情を考慮して計上している。

② 事業税等引当金

事業税及び事業所税の納付に充てるため納付見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

従業員退職金の支給に充てるため期末要支給額に対する現価額を引当てている。

④ 法人税等引当金

法人税及び住民税の納付に充てるため納付見込額を計上している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。又相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。連結調整勘定は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社より購入した資産の未実現利益は、すべて親会社持分相当額を消去している。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理はしていない。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末															
	※ 1. 受 取 手 形 割 引 高 3 0.6 0 4 百万円															
	※ 2. 有形固定資産減価償却累計額 1 6 3.9 9 5 百万円															
	※ 3. 前年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当年度末において取崩しを行ない、残額 3 5 4 百万円（海外市場開拓準備金 2 7 百万円、特別償却準備金 2 7 5 百万円、公害防止準備金 2 2 百万円、価格変動準備金 1 百万円、海外投資損失準備金 2 8 百万円）は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 5 7 年大蔵省令第 4 7 号）附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金に振替えている。															
	※ 外貨建長期金銭債権債務の連結貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。															
	<table><tr><th></th><th>外 貨 建</th><th>貸借対照表計上額</th><th>決算日の為替相場による円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>債権</td><td>US\$ 3,462,668</td><td>百万円 764</td><td>百万円 828</td><td>百万円 △ 63</td></tr><tr><td>債務</td><td>US\$ 942,000</td><td>204</td><td>227</td><td>△ 22</td></tr></table>		外 貨 建	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額	債権	US\$ 3,462,668	百万円 764	百万円 828	百万円 △ 63	債務	US\$ 942,000	204	227	△ 22
	外 貨 建	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額												
債権	US\$ 3,462,668	百万円 764	百万円 828	百万円 △ 63												
債務	US\$ 942,000	204	227	△ 22												

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 支払運賃保管料 6,699 百万円 研 究 費 4,651 労 務 費 1,087.3 ※2. 法人税等のなかには住民税が含まれている。 ※3. 連結子会社であるクラレインテリア㈱が非連結子会社であった㈱西条民芸家具製作所を合併したことによる増加高である。

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	1 株 当 り 純 資 産 101.08 円 1 株 当 り 当 期 利 益 7.06 円